令和7年度京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金

様 式 集(共 通)

○ 手続き書類は、提出前に必ずコピーをとり、補助事業(申請)者が保管してください。
○ 手続きに必要な提出書類は、別に定めるチェックリストでご確認ください。
○ 手続き書類の提出は、窓口持参によることとします。

申請時	○ 交付申請書	(様式第1号)	・・・	2
	○ 計画書	(様式第1号の2)	・・・	4
	○ 事業(取得)経費内訳書	(様式第1号の3)	・・・	5
	(1)納付等状況調査同意書		・・・	6
	(2)補助手続履行確認書		・・・	7
	(3)京丹後ZEROカーボン・チャレンジ宣言	〔賛同様式1〕	・・・	8
	○ 交付(不交付)決定通知書	(様式第2号)	・・・	9
	○ 変更承認申請書	(様式第3号)	・・・	10
	○ 変更承認(不承認)決定通知書	(様式第3号の2)	・・・	11
	○ 事業遅延等報告書	(様式第4号)	・・・	12
完了時	○ 実績報告書	(様式第5号)	・・・	13
		(様式第5号の2)		
	(1)事業(取得)経費内訳書	(様式第5号の3)	・・・	15
	○ 確定通知書	(様式第6号)	・・・	16
	○ 請求書	(様式第7号)	・・・	17

交付決定番号 | | | | | | | | | | |

様式第1号(第4条関係)

令和　年　月　日

京丹後市長　　様

住　　所
申請者名

印
(法人のみ押印)

京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金交付申請書

京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金交付要綱(平成30年京丹後市告示第52号)第4条の規定により補助金の交付を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

なお、本補助金の交付にあたっては、京丹後市市税等の滞納者に対する補助金等の交付の制限に関する規則(平成26年京丹後市規則第19号)第2条第1号に規定する市税等(附帯金を含む。)の納付状況について確認されることに同意します。

記

1　総 事 業 費　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

2　補助対象経費　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円(税抜)

3　交 付 申 請 額　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿,000 円

4　補助対象設備の概要(□に✓)

補助対象設備等	□ ① 自家消費型の太陽光発電設備の設置 □ ② 蓄電池の設置 ※自家消費型の太陽光発電(①)との同時設置 □ ③ 余剰売電型の太陽光発電設備の設置又は太陽光発電設備・蓄電池の同時設置(□単体設置 □同時設置) □ ④ 木質バイオマス熱利用設備の設置 □ ⑤ 既存住宅の断熱改修
申請者区分	□ 個人 □ 事業者(□個人 □法人) □ その他(　　)
規格・規模	□太陽光パネル:　kW　□パワーコンディショナー:　kW □蓄　電　池:　kWh
設置対象区分 (土　地)	□ 自己所有　□ 共同所有 □ その他(　　)
設置対象区分 (建　物)	□ 自己所有　□ 共同所有 □ その他(　　)
事業実施(予定)期間	□ 契　約　日(令和　年　月　日) □ 取　得　日(令和　年　月　日)
代理申請	□ 有　□ 無

(裏面も必ずご確認ください。)

（裏面）

5 振込口座

金　融　機　関	金融機関名 金融機関ｺｰﾄﾞ（4 ｹﾀ） □□□□	支店名 支店ｺｰﾄﾞ（3 ｹﾀ） □□□
口　座　種　別	普通 ・ 当座 ・ その他（　　）	
口　座　番　号		
フ　リ　ガ　ナ		
口座名義（漢字）		

添付資料

⑴ 京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金計画書（様式第1号の2）
⑵ 事業（取得）経費内訳書（様式第1号の2）
⑶ 工事内訳書又は注文書（見積書）
⑷ その他の添付を要する書類

【太陽光発電設備及び蓄電池に係る交付決定額の端数処理】

・交付決定額の算定に用いる太陽光発電設備の公称最大出力は、太陽光発電設備の公称最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力の合計値の低い方で、小数点以下を切り捨てた値とする。

・交付決定額の算定に用いる蓄電容量は、単電池の定格容量、単電池の公称電圧及び使用する単電池の数の積で算出される蓄電池部の値で、小数点第２位以下を切り捨てた値とする。

市処理欄

本人確認事項
□ 運転免許証　　□ 旅券 □ 個人番号カード　□ その他（　　）

様式第1号の2（第4条関係）

京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金計画書

※別記様式第1号に記載の「補助対象設備等」①から⑤より選択のこと

申請対象設備等番号	

申請者区分	□個人　□事業者（□個人　□法人）　□その他（　　）		
フリガナ		㊞	※法人のみ全ての書類に同一印の押印が必要
申請者氏名（法人は名称及び代表者氏名）			
現住所及び連絡先（法人は事業所の所在地）	〒　　－ （連絡先）　　MAIL:　　@ TEL:　　－　　－		
補助金申請額	,000 円（※千円未満切捨て）		
補助対象設備等の導入先住所	□現住所と同じ □現住所以外➡	〒　　－ 京丹後市	
導入先住所の土地・建物状況	□戸建住宅　□集合住宅（各戸）　□集合住宅（共用部） □工場兼用住宅　□店舗兼用住宅　□工場・店舗 □その他（　　）		
	土地所有者　□申請者　□申請者以外※　□共同所有※		
	建物所有者　□申請者　□申請者以外※　□共同所有※		
	※導入先の土地、建物が申請者以外の所有又は共有の場合は、所有者等の同意書の提出が必要になります。		
補助対象設備等の導入スケジュール	契約予定日 年　月　日	取得予定日 年　月　日	
既存設備等の有無	□なし　□あり ※ありの場合、下記に既存補助対象設備等の概要を記入		
	種類:	太陽光:　kW 蓄電池:　kWh	
その他補助金等申請状況	□なし　□この補助金の交付申請行ったことがある （　年　月・管理番号:　　）		
	その他の補助金の交付を申請中、又は受けたことがある。　□申請中　□交付済		
	交付元:　□国　□府　□市 制度名:	補助金交付（予定）額 円	

手続代理申請者氏名（法人は名称及び代表者氏名、担当者氏名を記載すること）	事業所区分	事業所名	㊞	（連絡先）
		代表者名		TEL
		個人又は担当者名		
	□個人 □法人	〒　　－ 住所又は所在地	※法人のみ押印	FAX

【意思の表明】

※下記表明項目「□」にチェック☑を入れ、申請者本人による署名捺印を行ってください。
全項目へのチェック、署名がない場合、申請として受け付けられません。

□ 国要領・府要領を遵守します。

□ CO_2の排出削減、省エネの推進に積極的に取り組み、発電量・削減量等、市の求めに応じ利活用状況の報告を行います。

□ 申請内容・記載内容は、その価格・内容を確認の上、事実と相違ありません。

申請者＿＿＿＿＿＿＿＿

様式第1号の3（第4条関係）

事業（取得）経費内訳書

申請者名：

1. 収入・支出の計画

（単位：円）

収入		支出	
項目	金額	項目	金額
本補助金 自己資金 その他		設備費 設置工事費 その他の経費 消費税	
合計		合計	

（注） ①収入の合計と支出の合計は一致すること。

②消費税及び地方消費税は、補助対象経費となりません。

2. 支出の内訳

（単位：円）

項目	内容	金額	積算根拠	市内受注	補助対象
				□	□
				□	□
				□	□
				□	□
				□	□
				□	□
小　計①					
消費税②					
合　計③（①＋②）					
③のうち、補助対象経費の額					

（注） ① 補助対象経費に関する内訳を記入すること。

② 添付する工事契約、工事内訳、又は注文書（見積書）と整合が図られていること。

③ 市内の設置施工等業者が請負う項目を掲出し、「市内」欄にチェックを入れること。

④ 支出に関する内訳のうち、補助対象となる項目にチェックを入れること。

（規則第4条関係）同意の表明

令和　年　月　日

京丹後市長　　様

納付等状況調査同意書

京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金の交付申請にあたり、京丹後市市税等の滞納者に対する補助金等の交付の制限に関する規則第2条第1号に規定する市税等の納付状況について、調査されることに下記のとおり同意します。

記

同意者			押印
申請者 本人	氏名： 住所：		㊞
（世帯員）	氏名： 住所：		㊞
	氏名： 住所：		㊞
	氏名： 住所：		㊞
	氏名： 住所：		㊞
	氏名： 住所：		㊞

※注）申請者区分「個人」「個人事業主」の方は申請者本人及び世帯員全てについて、「法人」「その他」の方は申請者本人となる組織名称・代表者について、記名・押印の上、提出してください。
なお、市税等の納付状況が原因で交付制限がされた場合に限り、申請者本人に対して市税等の滞納状況を通知するものとします。

京丹後市長　　様

補助手続履行確認書

私（下記確認者）は、京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助事業に関する申請者の手続代理業務について、次のとおり確認します。

1. 京丹後市補助金交付規則及び京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金交付要綱（平成30年京丹後市告示第52号）を確認の上、申請者からの手続代理業務を法令に反しない限りにおいて行います。また、その他関係法令を順守し、手続を行います。
2. 申請者から依頼された手続について誠意を持って履行します。
3. 本手続において、補助金交付要綱、募集要領等を確認の上、規定に則り履行します。
4. 上記に反し、申請者の交付決定もしくは交付確定が取り消された場合、自己責任において対応します。
5. 本手続を通じて得た申請者の情報は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に従って取り扱います。
6. 本手続に関し、偽りその他不正の手段により行った疑いがある場合は、京丹後市が求める報告、調査に応じます。
7. 不正が認められた場合、会社名及び不正の内容を公表され、本補助事業に関する業務を行うことが認められないことを了承します。
8. 京丹後市からの通知・連絡等は、申請者を通じ、自らの責任で確認します。
9. 手続代理業務に係る登録書の内容に変更が生じた場合は、速やかに市に連絡し、変更手続を行います。
10. 手続を代理した業務については、期間に関わらず責任を持って対応します。

本確認書の確認事項については、京丹後市が補助事業を行う期間はもとより、補助事業が完了した日の属する会計年度の終了後、管理期間において有効とします。

令和　　年　　月　　日

住所

事業者

代表者　　印

〔賛同様式 1〕

ZEROチャレ 京丹後ZEROカーボン・チャレンジ宣言書

～脱炭素ですてきな京丹後を目指して～

●該当区分にチェックをお願いします。…… ☐ 個人　☐ 企業・団体　☐ グループ

個人	ニックネーム※	
	メールアドレス（非公開情報）	

※
サイトや冊子等に掲載する可能性があります。
個人が特定できる本名などは記載しないでください。

企業・団体・グループ	企業・団体名又はグループ名	
	代表者の役職・氏名	
	担当部署（非公開情報）	
	担当者氏名（非公開情報）	
	電話番号（非公開情報）	
	メールアドレス（非公開情報）	

私（たち）は、2050年「ゼロカーボンシティ」の実現を目指して、
次のことに（取り組んでいます・取り組んでいきます） ←どちらかを、丸で囲んでください。

宣言日：令和　　年　　月　　日

チャレンジ宣言内容 ※「ゼロカーボンアクション30」参照。詳細は、市ホームページからご覧ください。

市ホームページ

上記の取組内容をさらに具体的に記載できる場合はご記入ください。別紙添付も可

チャレンジ宣言の具体的な内容 ※任意記載

チャレンジ宣言例

個人の場合：
- 自宅に太陽光パネルを設置
- 電気自動車に更新
- 食品ロスの削減
- 地元食材を購入
- 市民リーダーになって呼びかける　など

企業・団体・グループの場合：
- 地産地消で輸送が少なくなるようにおいしい食材を地元で作って提供しています。
- 従業員とも協力し、通勤や家庭での脱炭素化も推進していきます。
- ZEROカーボン商品・サービスを開発します。
  など

●宣言内容※を市広報媒体（広報誌やホームページなど）に掲載することを、…… ☐ 承諾します　☐ 希望しません

※個人の場合はニックネームや取組内容、企業・団体・グループの場合は企業名等、取組内容、関連URL

COOL CHOICE 地球温暖化対策のための「COOL CHOICE」にもご賛同をお願いします。

賛同はこちらから

様式第2号(第5条関係)

第　　号
年　月　日

様

京丹後市長　　印

京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金交付(不交付)決定通知書

年　月　日付けで申請のあった京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金について、京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金交付要綱(平成30年京丹後市告示第52号)第5条の規定に基づき補助金の交付(不交付)を下記のとおり決定したので通知します。

記

1　補助金交付決定額　　,000 円

2　交付決定番号

3　附帯条件

(3　不交付(理由))

交付決定番号 | | | | | | | | | | |

様式第3号(第6条関係)

年　月　日

京丹後市長　　様

住　　所
補助事業者名

印
(法人のみ押印)

京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金変更承認申請書

年　月　日付け　　第　　号により交付決定を受けた補助金に係る事業の内容を下記のとおり変更したいので、京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金交付要綱(平成30年京丹後市告示第52号)第6条の規定により承認されるよう申請します。

記

1　変更の理由

2　変更の内容

	変更前	変更後
総 事 業 費	円	円
補助対象経費	円	円
交付決定金額	,000　円	,000　円
取得の内容		

※ 添付資料は、補助金交付申請書の添付資料に準じて提出してください。
※ 補助事業(申請)者、手続代理者、設置場所、交付決定額(増額)は、その内容を変更することはできません。

市処理欄

本人確認事項
□ 運転免許証　□ 旅券 □ 個人番号カード　□ その他(　　)

様式第3号の2(第6条関係)

第　　号
年　月　日

様

京丹後市長　　印

京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金変更承認(不承認)決定通知書

年　月　日付けで変更承認申請のあった京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金について、京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金交付要綱(平成30年京丹後市告示第52号)第6条の規定に基づき、下記のとおり決定したので通知します。

記

1 変更承認申請のあった交付決定番号

2 決　定　の 内　容　　承認 ・ 不承認
(不承認の理由)

3 変 更 後 交 付 決 定 額　　円

交付決定番号 | | | | | | | | | | |

様式第4号(第7条関係)

年　月　日

京丹後市長　　様

住　　所
補助事業者名

印
(法人のみ押印)

京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金事業遅延等(遅延・中止・廃止)報告書

年　月　日付け　　第　　号により交付決定を受けた上記補助金に係る事業の遅延等(遅延・中止・廃止)について、京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金交付要綱(平成30年京丹後市告示第52号)第7条の規定により下記のとおり報告します。

記

1 物件区分及び取得概要

2 補助事業の進捗状況及び支出済経費

3 遅延等(遅延・中止・廃止)の理由

4 補助事業の取得予定期日
年　月　日

交付決定番号 | | | | | | | | | | |

様式第5号(第9条関係)

令和　年　月　日

京丹後市長　　様

住　　所
補助事業者名

印
(法人のみ押印)

京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金実績報告書

年　月　日付け　　第　　号により交付決定のあった上記補助金に係る事業が完了したので京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金交付要綱(平成30年京丹後市告示第52号)第9条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて実績を報告します。

記

1　総 事 業 費　　円
2　補助対象経費　　円(税抜)
3　交付決定済額　　,000 円
4　補助対象物件概要(□に✓)

補助対象設備等	□ ① 自家消費型の太陽光発電設備の設置 □ ② 蓄電池の設置 ※自家消費型の太陽光発電(①)との同時設置 □ ③ 余剰売電型の太陽光発電設備の設置又は太陽光発電設備・蓄電池の同時設置(□単体設置 □同時設置) □ ④ 木質バイオマス熱利用設備の設置 □ ⑤ 既存住宅の断熱改修
申請者区分	□ 個人 □ 事業者(□個人 □法人) □ その他(　　)
規格・規模	□太陽光パネル:　kW　□パワーコンディショナー:　kW □蓄　電　池:　kWh
設置対象区分 (土　地)	□ 自己所有　□ 共同所有 □ その他(　　)
設置対象区分 (建　物)	□ 自己所有　□ 共同所有 □ その他(　　)
事業実施期間	□ 契　約　日(令和　年　月　日) □ 取　得　日(令和　年　月　日)
代理申請	□ 有　□ 無

添付資料

⑴ 京丹後市重点対策加速化事業補助金実績報告書(様式第5号の2)
⑵ 事業(取得)経費内訳書(様式第5号の3)
⑶ その他の添付を要する書類

別記様式第5号の2(第9条関係)

京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金実績報告書

※ 交付の申請時に選択された「補助対象設備等」①から⑤より選択のこと

申請対象設備等番号	

交付決定番号										

補助事業者区分	□個人 □事業者(□個人 □法人) □その他( )		
フリガナ		㊞	※法人の場合は、全ての書類に同一の押印が必要
補助事業者氏名(事業者は名称及び代表者氏名)			
現住所及び連絡先 申請時から変更 □あり□なし (法人は事業所の所在地)	〒 - (連絡先) TEL: - - MAIL: @		
補助金申請額	,000 円(※千円未満切捨て)		
補助対象設備等の導入先住所	申請時から変更 □なし □あり➡	〒 - 京丹後市	
導入先住所の土地・建物状況	□ 戸建住宅 □ 集合住宅(各戸) □ 集合住宅(共用部) □ 工場兼用住宅 □ 店舗兼用住宅 □ 工場・店舗 □ その他( )		
	土地所有者 □ 補助事業者 □ 補助事業者以外※ □ その他※		
	建物所有者 □ 補助事業者 □ 補助事業者以外※ □ その他※		
その他補助金等申請状況	□なし □過去に当補助金の交付申請をしたことがある (年 月・管理番号:)		
	その他の補助金の交付を申請中、又は受けたことがある □申請中 □交付済		
	交付元 □国 □府 □市 制度名	補助金交付(予定)額 円	

【意思の表明】

※ 下記表明項目「□」にチェック☑を入れ、補助事業者本人による署名捺印を行ってください。
全項目へのチェック、署名がない場合、実績報告として受け付けられません。

□ 国要領・府要領を遵守します。

□ CO_2の排出削減、省エネの推進に積極的に取り組み、発電量・削減量等、市の求めに応じ利活用状況の報告を行います。

□ 報告内容・記載内容は、その価格・内容を確認の上、事実と相違ありません。

補助事業者＿＿＿＿＿＿＿＿

様式第５号の３(第９条関係)

事業(取得)経費内訳書

交付決定番号:

1. 収入・支出の計画

(単位:円)

収入		支出	
項目	金額	項目	金額
本補助金 自己資金 その他		設備費 設置工事費 その他の経費 消費税	
合計		合計	

(注) ①収入の合計と支出の合計は一致すること。

②消費税及び地方消費税は、補助対象経費から除くこと。

2. 支出の内訳

(単位:円)

項目	内容	金額	積算根拠	市内受注	補助対象
				□	□
				□	□
				□	□
				□	□
				□	□
				□	□
小 計①					
消費税②					
合 計③(①+②)					
③のうち、補助対象経費の額					

(注) ① 支出に関する内訳を記入すること。

② 添付する工事契約、工事内訳、又は注文書(見積書)と整合が図られていること。

③ 市内の設置施工等業者が請負う項目を掲出し、「市内」欄にチェックを入れること。

④ 支出に関する内訳のうち、補助対象となる項目にチェックを入れること。

様式第6号(第10条関係)

第　　号
年　月　日

様

京丹後市長　　印

京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金確定通知書

年　月　日付けで実績報告のあった京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金については、京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金交付要綱(平成30年京丹後市告示第52号)第10条の規定により下記のとおり補助金の額の確定をしたので通知します。

記

1　補助金交付確定額　　,000 円

2　補助金に係る経理については、収支の事実を明確にした証拠書類を整理し、かつこれらの書類を補助事業が完了した日の属する会計年度の終了後、管理期間保存しなければならない。

別記様式第7号(第11条関係)

京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金請求書

請求金額		百	十	万	千	百	十	円
						0	0	0

ただし、次に係るもの

交付決定番号	
補助事業の区分	
補助金交付確定額	,000 円
既交付済額	円
未交付額	円
今回交付請求額	,000 円

年　月　日付け　　第　　号により交付確定のありました補助事業等について、京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金交付要綱(平成30年京丹後市告示第52号)第11条の規定により請求します。

年　　月　　日

京丹後市長　　様

住　　所
補助事業者名

印

振込口座(いずれかのチェック欄(□)に『✓』を入れてください。)

□ 京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金交付申請書(別記様式第1号)において指定した口座へ補助金を振込願います。

□ 新たに指定する口座へ補助金を振込願います。
※ 以下に口座情報を記入してください。

金融機関	金融機関名 金融機関ｺｰﾄﾞ(4ｹﾀ)	支店名 支店ｺｰﾄﾞ(3ｹﾀ)
口座種別	普通 ・ 当座 ・ その他(　　)	
口座番号		
フリガナ		
口座名義(漢字)		